

e シンキング (ひとづくり広域連合政策情報メルマガ) 第 5 2 号
2 0 0 9 / 2 / 1 6 発行 (月 1 回発行)

【 目 次 】

今月のトピックス

「サービス介助士 (ケアフィッター)」

広域連合からのお知らせ

平成 2 1 年度政策課題共同研究のテーマを募集中

私の選んだこの一冊

「森林の崩壊 国土をめぐる負の連鎖」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

現場レポート

平成 2 0 年度第 2 回行政課題研究セミナー (すてっぷあっぷ講座)

「地域の力を引き出すソーシャル・キャピタルと自治体政策」

今月のトピックス

・・・ サービス介助士 (ケアフィッター) ・・・

高齢者や体の不自由な人を適切に介助する際に必要な「おもてなしの心」と「介助技術」を学ぶ「サービス介助士」の資格が注目されています。

この資格は、NPO 法人日本ケアフィットサービス協会が認定する民間資格で、運輸、小売り、金融などのサービス業を中心とした企業のほか、一部の自治体でも、ユニバーサルデザイン意識の啓発と実践 (大分県)、窓口でのきめ細やかな対応 (石川県内灘町) などを目的に、職員に資格取得を奨励する動きが進んでいます。(2008 年 12 月現在、資格取得者は約 56,000 人)

資格を取得するためには、通信講座の受講と 2 日間の実技教習を経て、検定

試験に合格する必要があります。具体的には、高齢者や高齢社会に関する基礎知識、障害者やバリアフリーに関する基礎知識、おもてなしの心と接客技術などに加え、車いすの操作方法や聴覚・視覚障害者の案内方法などの介助技術を学びます。

この資格が注目されている主な理由として、急速な高齢化の進行に伴い、移動や施設利用などで、サポートを必要とする人が増加していることが挙げられます。これまでも、高齢者や体の不自由な人などが自立した社会生活を確保できるように、国が法を整備したり、自治体や企業などが施設等のハード面の整備を進めたりしてきました。一方で、内閣府が平成17年12月に取りまとめた「バリアフリー化推進に関する国民意識調査」によると、外出の際に困っている障害者や高齢者等を見かけても手助けをためらう人が4割おり、その理由に「手助けをしたくてもその対応方法がわからない」を挙げる人が半数を占めています。そのため、人的サポートなどソフト面を充実させる必要があり、サービス介助士が持つ知識や技術が求められているのです。

企業や自治体の施設など高齢者や体の不自由な人を含め多くの人が利用する場所に「おもてなしの心」で「適切な介助」ができるサービス介助士が配置されれば、その企業等に対する顧客満足度が向上するだけでなく、社会全体にその考え方や取組が広がっていく足がかりになるに違いありません。(か)

なお、サービス介助士と類似の資格として、(財)総合健康推進財団と(社)シルバーサービス振興会が実施する「ハートフルアドバイザー」などがあります。

=====

広域連合からのお知らせ

平成21年度政策課題共同研究のテーマを募集中

当広域連合では、職員の政策形成能力の向上と県及び市町村における政策立案に役立てるため、毎年度、県と市町村の職員が共同で行う政策課題共同研究を実施しています。

現在、平成21年度の政策課題共同研究を実施するにあたり、研究テーマを募集しています。提案したいテーマがございましたら、応募様式によりご応募をお願いします。

詳細はこちら

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H21t/bosyu.htm>

また、埼玉県・県内市町村・一部事務組合職員個人からも、併せて研究テーマを募集しています。

詳細はこちら

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H21t/tirasi.pdf>

私の選んだこの一冊

「森林の崩壊 国土をめぐる負の連鎖」 (白井裕子 / 新潮新書)

法隆寺は世界最古の木造建築物である、そう習ったことを記憶している方も多いただろう。われわれ日本人は、森や木に囲まれて、柔らかな感受性を育み、それを元に豊かな生活や文化を築いてきた。採掘すればいずれ枯渇する化石燃料とは違い、われわれ人間は、木を切っては植え、育て、そして切るを繰り返し、資源として利用している。木は何度でも再生し、われわれ人間の生活と共存しているかのように見える。

しかし、本書はわれわれのそんな「イメージ」をあっさり吹き飛ばしてくれる。本書によると、日本は国土の66%が森林だが、木材自給率はたったの2割という。それは、多額の公共事業や補助事業により植林が行われながら、こうした人工林の多くが切られていないことを意味している。そして、伝統工法による木造住宅は、建築基準法で建築困難になったという。

筆者は、「河川流域」というひとつの自然の形を意識しながら、森や水といった社会基盤を研究する学者である。

本書では、河川の源流である森林の現在の姿について、林業が廃れ、森林は放置され、木材地場産業が自国の資源との関係を絶ったと表現し、自国の資源と文化を守ろうとしない実情を、数字を挙げながら細かく説明している。

また、林業の補助金制度については、担当者ですら混乱するほど煩雑と表現している。しかもその補助金をもらうためには行政のマニュアルどおりにしなければならず、現場は身動きが取れなくなってしまうのだ。筆者は言う。「行政は、特定地域の成功例のシナリオから一部分を取り出し、公的事业にして全国一斉に網をかける。公的資金の取り扱い説明書を作り、その意向に沿った計画をつくり、事業を実施するなら、お金を出すという仕組みである。」と。まったく耳が痛いではないか。

そして、欧州では、森が公共財としていかに大切に扱われているかを取材をもとに紹介し、一方で伝統的な木造建築について、現場から生の声を聞きながら核心に迫っている。そこには、日本文化への確かな愛情が見える。筆者の論調はあくまで穏やかであるが、森と木をめぐる社会の仕組みを、われわれの生き方を、根本から問い直している。

本書全般を通じ教えられるのは、現場の声を大切にする筆者の一貫した姿勢である。様々な問題と向き合ったとき、それらの問題は生の現場から得られた創意工夫でしか解決することができないことを筆者は教えてくれる。それは、われわれが地域社会の有り様を考える上でも何より大切にしなければならないことに違いない。

そして、「社会の仕組みは、どこからか降ってくるものではなく、今を生きる我々自身が考え、時代に合わせて変えていくものだ」という筆者の言葉は、問題のジャンルを超えて、われわれ公務員が行っている政策決定に、そのまま当てはまる指摘に違いない。(サ)

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

2月の新着図書は次の5冊です。

『団塊の老後 日本型シニアタウンを創造する企業集団』

上野健一/著 イースト・プレス

『政府の理性、自治の精神』

武智秀之/著 中央大学出版部

『コンパクトシティ再考 理論的検証から都市像の探求へ』

玉川英則/編著 鈴木勉/[ほか]著 学芸出版社

『日本で「一番いい」学校 地域連携のイノベーション』

金子郁容/著 岩波書店

『小宮一慶の実践！ビジネス思考力』

小宮一慶/著 インデックス・コミュニケーションズ

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

現場レポート

平成20年度第2回行政課題研究セミナー(すてっぷあっぷ講座)

「地域の力を引き出すソーシャル・キャピタルと自治体政策」

彩の国さいたま人づくり広域連合主催

平成21年1月21日(水) 13:15~16:30 埼玉県県民健康センター

協働力、自治力といった地域の力の重要性が高まる中、社会におけるつながり、

互酬性の規範、信頼を資本として捉える「ソーシャル・キャピタル」が注目されています。

今回の行政課題研究セミナーは、このソーシャル・キャピタルに関わる自治体の政策展開をテーマとして開催しました。日本大学法学部・大学院法学研究科教授の稲葉陽二氏による基調講演、続いて(株)日本総合研究所総合研究部門地域経営戦略グループ都市経営チームリーダー主任研究員の東一洋氏による講演、最後に両氏への包括質疑という構成で行いました。

まず、「地域力醸成に向けたソーシャル・キャピタルへの期待」と題した稲葉氏の基調講演では、ソーシャル・キャピタルに関する研究は、人のつながりなどこれまで目に見えなかったものをわかりやすくし、私たちの生活に反映させようとするものとの説明がありました。ソーシャル・キャピタルの計測化も進んでおり、内閣府が2003年に調査した都道府県別指数をもとに、同指数が高い都道府県ほど高齢者就業率が高いこと、また貯蓄格差が小さいことなどの相関関係を説明されました。さらに、ソーシャル・キャピタルが発揮された事例として、住民が主体となって小児科医不足の解消を実現した県立柏原病院（兵庫県）の活動が紹介されました。そして、ソーシャル・キャピタル醸成に向けて、地域の特性に応じた対策を、継続して実施することが必要と述べられました。

続いて東氏による、「ソーシャル・キャピタルの活用と自治体の役割」についての講演がありました。(株)日本総合研究所では、2002年からソーシャル・キャピタルに関する調査を実施していますが、2007年に行った調査の結果から、埼玉県はソーシャル・キャピタルの指数が全国と比べ低い傾向にあると述べられました。そして、自治体として地域コミュニティのソーシャル・キャピタルを高めるための視点として、市民に直接接する部署に限らず様々な分野の政策においてソーシャル・キャピタルを意識すること、また、特別な政策でなく、既存の政策において人のつながりを築く工夫が必要と指摘されました。

包括質疑では、ソーシャル・キャピタルを生かした政策展開への問いに対し、特に高齢者福祉、健康に関する問題、災害対策などにおいて有効であるとの応答があり、ソーシャル・キャピタルに対する関心の高さに両氏が応える内容となりました。(イ)

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[e シンキング / 毎月 15 日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (吉野・飯田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町 2 - 24 - 1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====